

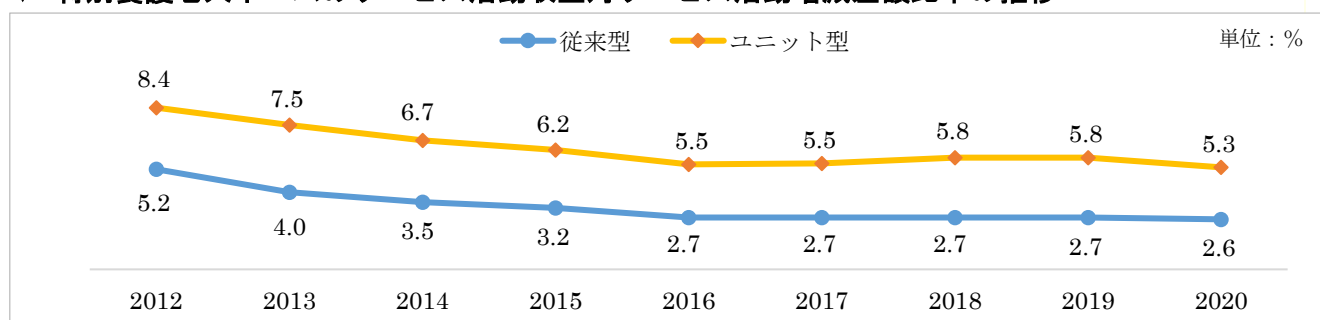
2020年度（令和2年度）特別養護老人ホームの経営状況について

令和4年1月28日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 主査 深澤 宏一

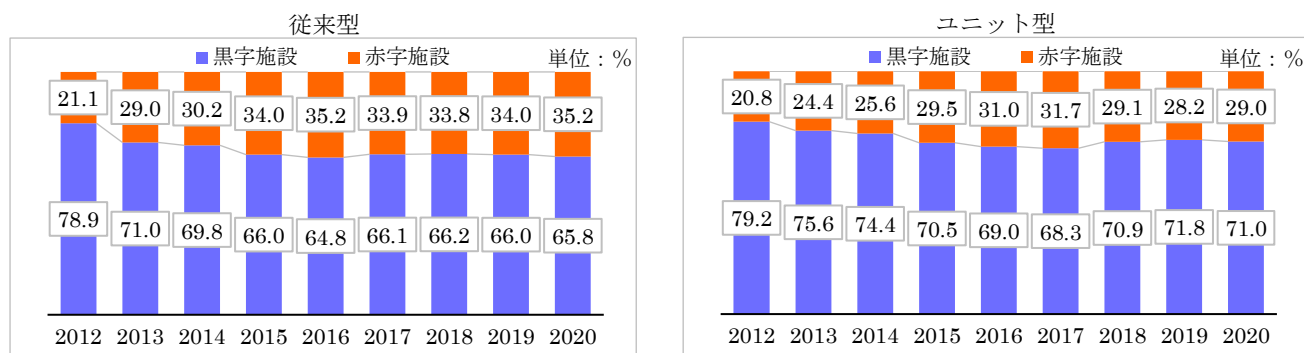
短期入所の利用率低下等により赤字施設割合が若干増加

- 2019年度・2020年度の経年比較
 - ✓ 介護職員処遇改善加算の算定が進み利用者1人1日当たりサービス活動収益は上昇したものの、短期入所の利用率の低下や人件費率の上昇により赤字施設の割合は若干増加
- 規模別・黒字赤字別比較
 - ✓ 規模別比較では例年同様、小規模施設のサービス活動増減差額比率が低かった
 - ✓ 黒字施設と赤字施設の比較においては、利用率のほか従事者の配置人数に差がみられた
- 新型コロナウイルス感染症の経営への影響
 - ✓ 従来型、ユニット型ともに約4割の施設が新型コロナウイルス感染症の経営への影響があったと回答した。影響があったと回答した施設においては特に利用率の低さが目立った

▼ 特別養護老人ホームのサービス活動収益対サービス活動増減差額比率の推移



▼ 特別養護老人ホームの赤字割合の推移



注1) 資料出所はすべて福祉医療機構である

注2) 数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある（以下記載がない場合は同じ）

【本リサーチ結果に係る留意点】

- 本稿は、福祉医療機構の貸付先のうち地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）5,050施設を対象に分析を行った。運営主体はいずれも社会福祉法人であり、運営主体が公立のものを含んでいない

Copyright © 2022 Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

福祉医療機構では、毎年度、貸付先の特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）の経営状況等について事業報告に基づく調査を行っており、2020年度（令和2年度）決算に係る特養¹の経営状況について分析を行った。

なお、2020年度の特養の経営状況に係る速報版の既発レポート²は、速報値のデータに基づき執筆したため、本稿で取り扱うデータと異なる点に留意されたい。

1 2020年度（令和2年度）の経営状況と経年比較

1.1 特養の経営状況の推移

介護職員処遇改善加算の算定が進んだことなどにより利用者1人1日当たりサービス活動収益は上昇したものの、短期入所の利用率の低下、人件費率の増加により特にユニット型特養のサービス活動増減差額比率は低下

2020年度の特養の経営状況は、従来型・ユニ

ット型ともに特養入所（以下「入所」という）での介護職員処遇改善加算（以下「処遇改善加算」という。）（I）の算定率は1.5ポイント上昇、2019年10月に導入された介護職員等特定処遇改善加算（以下「特定処遇改善加算」という。）の算定率は3.9ポイント上昇し、算定率はいずれも9割を超える高い水準となった（図表1）。その影響もあり、利用者1人1日当たりサービス活動収益（以下「利用者単価」という。）は300円程度上昇した。

しかし、短期入所の利用率は従来型・ユニット型ともに新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響により低下し、さらに従事者1人当たり人件費の上昇、利用者10人当たり従事者数の増加により人件費率は上昇した。その結果、ユニット型はサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は前年度と比べ0.5ポイント低下し、経営状況の悪化がみられた。

（図表1）2020年度特別養護老人ホームの経営状況

指標名	単位	従来型			ユニット型		
		2019年度	2020年度	差(2020-2019)	2019年度	2020年度	差(2020-2019)
施設数	—	1,934	1,864	—	3,222	3,186	—
定員数(特養入所)	人	70.4	70.0	▲ 0.3	58.5	58.6	0.1
定員数(短期入所)	人	13.3	13.1	▲ 0.3	13.1	13.2	0.1
利用率(特養入所)	%	94.0	94.2	0.2	94.3	94.4	0.2
利用率(短期入所)	%	84.6	79.7	▲ 4.9	81.9	77.0	▲ 4.8
要介護度(特養入所)	—	3.99	3.99	▲ 0.00	3.89	3.89	0.00
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	11,963	12,265	302	14,135	14,453	317
処遇改善加算(I)算定率(特養入所)	%	90.5	92.0	1.5	92.8	94.3	1.5
特定処遇改善加算算定率(特養入所)	%	88.3	92.2	3.9	87.0	90.9	3.9
利用者10人当たり従事者数	人	6.52	6.65	0.13	7.84	7.92	0.08
うち介護職員数	人	4.09	4.16	0.07	5.33	5.40	0.07
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,061	4,130	69	4,800	4,870	70
人件費率 ³	%	65.2	65.4	0.2	62.2	62.7	0.6
経費率	%	28.0	27.8	▲ 0.3	24.5	24.5	0.0
サービス活動増減差額比率	%	2.7	2.6	▲ 0.0	5.8	5.3	▲ 0.5
経常増減差額比率	%	2.9	2.9	0.1	4.9	4.6	▲ 0.2
従事者1人当たり人件費	千円	4,380	4,403	24	4,102	4,179	77
赤字 ⁴ 施設割合	%	34.0	35.2	1.3	28.2	29.0	0.8

¹ 特養併設の短期入所を含む。以下記載がない場合は同じ

² 福祉医療機構「2020年度（令和2年度）介護・福祉施設の経営状況（速報）」
（https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/211020_No005.pdf）

³ 費用の比率およびサービス活動増減差額比率は、サービス活動収益に対する割合。以下記載がない場合は同じ

⁴ 経常増減差額0円未満を赤字としている

1.2 同一施設の経営状況の推移

ユニット型特養は入所利用率がわずかに上昇し、人件費率は上昇したもののサービス活動増減差額比率は横ばいに。ただし、特養待機登録者数は前年度に比べ減少していることから引き続き利用者確保の取組みが求められる

単純な経年比較では分析対象施設が異なることから、2019年度・2020年度の各年度にデータがあり紐づけができた4,308施設（従来型1,576施設、ユニット型2,732施設）の経営状況の推移について確認したところ、従来型は先に述べた全体の経年比較と傾向に大きな違いはみられなかった（図表2）。

一方、ユニット型については単純な経年比較よりも入所利用率の上昇幅が大きかった。利用率上昇の外的要因として考えられるのは、例年空床を引き起こしている季節性インフルエンザの流行が2020年度はそれほどみられず、施設での感染症対策の徹底も相まって入院する利用者が少なかったこと、医療機関側がコロナへ

の対応に注力しており、その他の疾患での入院受入れを制限し退所先選定に時間がかかったことが考えられる。

ただし、入所利用率は上昇したものの、従来型・ユニット型とも図表1に示した全体の傾向と同様に短期入所利用率は低下していた。そのため利用者単価は上昇したものの、サービス活動増減差額比率は横ばいであった。

ユニット型では補助金などを加えた経常収益対経常増減差額比率（以下「経常増減差額比率」という）は微増となり、赤字施設割合の減少につながったものの、特養待機登録者数は従来型・ユニット型ともに減少しており、従事者1人当たり人件費が年々上昇していることを踏まえると、単年度での経営状況の改善は手放しで喜ぶことはできない。令和3年度介護報酬改定（以下「今次改定」という。）を踏まえたうえでさらなる経営改善に取組み、安定的な運営に必要な収益を確保していく必要があるだろう。

（図表2）2か年度同一施設比較 2020年度特別養護老人ホームの経営状況

指標名	単位	従来型 (n=1,576)			ユニット型 (n=2,732)		
		2019年度	2020年度	差(2020-2019)	2019年度	2020年度	差(2020-2019)
定員数(特養入所)	人	70.1	70.3	0.2	58.6	58.7	0.1
定員数(短期入所)	人	13.3	13.2	▲ 0.1	13.1	13.2	0.1
利用率(特養入所)	%	94.2	94.3	0.2	94.3	94.7	0.4
利用率(短期入所)	%	84.0	79.7	▲ 4.3	81.7	77.6	▲ 4.1
要介護度(特養入所)	—	3.99	3.99	▲ 0.00	3.89	3.90	0.00
特養待機登録者数	人	144.4	138.4	▲ 5.9	84.9	78.8	▲ 6.1
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	11,949	12,235	286	14,127	14,444	317
処遇改善加算(I)算定率(特養入所)	%	91.1	92.4	1.3	93.0	94.5	1.5
特定処遇改善加算算定率(特養入所)	%	88.1	92.8	4.6	87.8	91.6	3.8
利用者10人当たり従事者数	人	6.53	6.62	0.09	7.84	7.91	0.07
うち介護職員数	人	4.09	4.15	0.06	5.34	5.40	0.07
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,057	4,123	66	4,799	4,884	84
人件費率	%	65.1	65.4	0.4	62.4	62.7	0.3
経費率	%	28.0	27.7	▲ 0.3	24.5	24.5	0.0
サービス活動増減差額比率	%	2.7	2.7	▲ 0.1	5.5	5.5	▲ 0.1
経常増減差額比率	%	3.0	3.0	0.0	4.7	4.8	0.2
従事者1人当たり人件費	千円	4,359	4,413	54	4,116	4,183	66
赤字施設割合	%	33.2	34.5	1.3	28.4	27.9	▲ 0.5

1.3 同一施設の加算の算定状況

低栄養リスク改善加算や再入院時栄養連携加算など一部の加算で算定率が低下

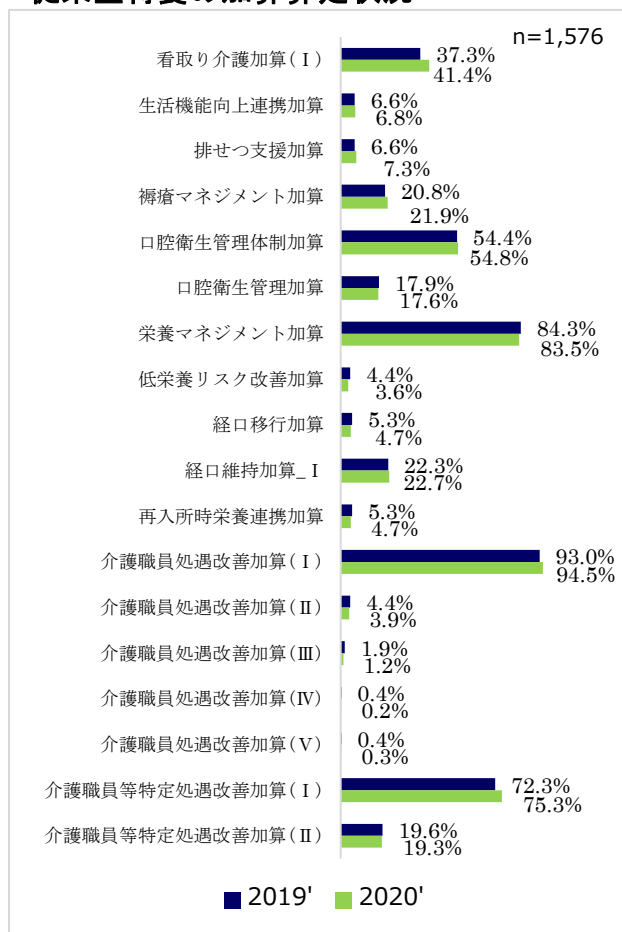
続いて加算の算定状況の推移について、同様に2か年同一施設に絞ってみたい。平成30年度介護報酬改定(以下「前回改定」という。)で改定があった項目を中心に見てみると、従来型・ユニット型ともに算定率が上がったのは看取り介護加算(I)、褥瘡マネジメント加算、処遇改善加算(I)、特定処遇改善加算(I)であった(図表3、図表4)。

その他の加算については横ばいのものが多いが、低栄養リスク改善加算や再入所時栄養連携加算といった多職種連携や外部の医療機関との連携が求められる一部の加算については算定率が下がっていた。その要因としていずれもコロ

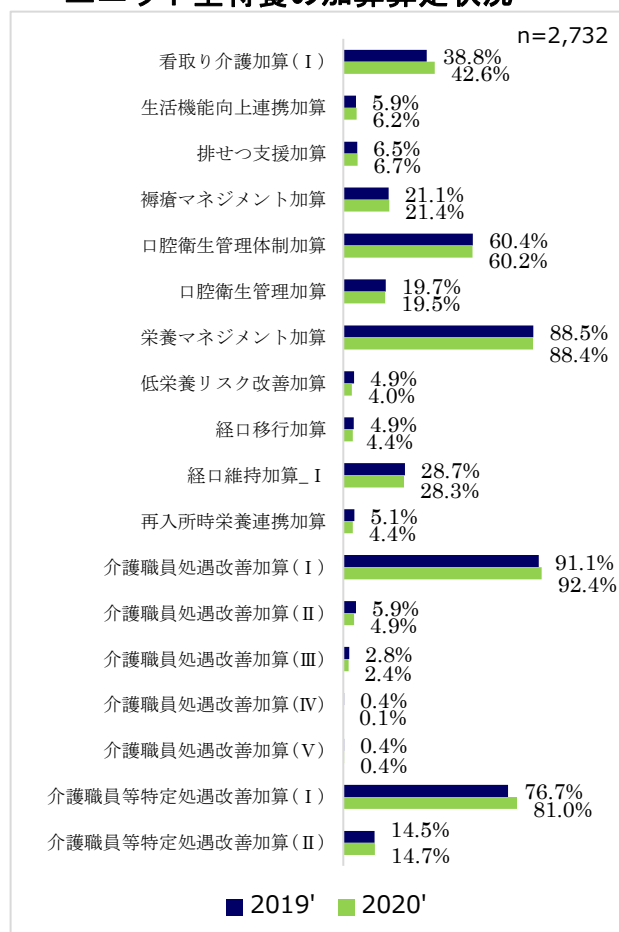
ナの影響が考えられ、低栄養リスク改善加算においては多職種が出席する会議の開催といった要件を満たしにくくなったこと、再入所時栄養連携加算においては前提となる再入所が少なくなったことなどが考えられる。

また、今次改定においては口腔衛生管理体制加算、栄養マネジメント加算が廃止され基本サービスに組み込まれた。栄養マネジメント加算については算定率が8割を超えていたことから、既に対応できている施設も多いものとみられるが、口腔衛生管理体制加算は算定していない施設も比較的多く、経過措置期間中に体制整備を進めなくてはならない施設が一定数あるものと考えられる。口腔衛生管理体制加算に比べ実施内容が緩和されるとはいえ、基本サービスとして歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛

(図表3) 2か年度同一施設比較
従来型特養の加算算定状況



(図表4) 2か年度同一施設比較
ユニット型特養の加算算定状況



生士が、介護職員に対する口腔衛生に係る技術的助言及び指導を年2回以上実施することは、これまで体制が整っていなかった施設にとってはハードルが高いと考えられることから、計画的に歯科医師等との連携を図っていく必要があるだろう。

なお、特養を含めた介護保険サービスの令和3年度介護報酬改定の対応状況については「2021年度（令和3年度）介護報酬改定に関するアンケート調査⁵」にて紹介していることから参考にされたい。

2 定員規模別・黒字赤字別の経営状況

2.1 定員規模別の経営状況

定員規模が小さいほど赤字割合が高く、経営が厳しい傾向がある

従来型の定員規模別の経営状況は、定員規模が大きくなるにつれて、サービス活動増減差額比率は高く、赤字施設割合は小さい状況であった（図表5）。ただし、利用率は定員規模が大き

いほうが若干低くなっており、利用者の確保が課題となっている施設も少なくないものとみられる。また、人件費率にも差があるが、これは事務職員など利用者の定員規模にかかわらず一定数配置が必要となる従事者がいるため、利用者10人当たり従事者数は定員規模が小さいほうが必然的に多くなることによるものと考えられる。

ユニット型も従来型と同様に定員100人以上の施設の赤字施設割合が最も小さかった（図表6）。地域密着型特養（定員29人以下）においては、利用率は高いものの、3分の1以上の施設が赤字となるなど比較的厳しい状況がみてとれる。なお、地域密着型特養の現状、運営における課題および取組みについては「地域密着型特別養護老人ホームに関するアンケート調査結果⁶」にて紹介していることから参考にされたい。

定員規模が小さい施設のほうが経営状況が厳しいという傾向は例年と変わらず、今後も同様の状況が続くものと考えられる。小規模施設においては、ICT活用による効率化など引き続き経営改善に努めることが求められるだろう。

（図表5）2020年度 定員規模別 特別養護老人ホーム（従来型）の経営状況

指標名	単位	29人以下	30人以上 60人未満	60人以上 80人未満	80人以上 100人未満	100人以上	従来型 全体
施設数	—	50	725	359	420	310	1,864
定員数(特養入所)	人	26.0	48.1	65.7	83.6	115.0	70.0
定員数(短期入所)	人	10.1	12.6	11.5	14.0	14.8	13.1
利用率(特養入所)	%	94.9	95.2	94.6	94.2	93.0	94.2
利用率(短期入所)	%	88.8	77.8	81.9	80.4	80.3	79.7
要介護度(特養入所)	—	4.05	4.04	3.99	3.98	3.95	3.99
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	12,297	12,151	12,216	12,238	12,448	12,265
利用者10人当たり従事者数	人	7.76	6.97	6.67	6.51	6.40	6.65
うち介護職員数	人	4.78	4.18	4.10	4.16	4.15	4.16
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,222	4,079	4,147	4,129	4,169	4,130
人件費率	%	65.8	66.6	65.8	64.9	64.5	65.4
経費率	%	25.5	28.0	28.0	27.8	27.4	27.8
サービス活動増減差額比率	%	2.8	1.0	2.2	3.2	4.1	2.6
経常増減差額比率	%	2.2	1.4	2.5	3.5	4.4	2.9
従事者1人当たり人件費	千円	3,807	4,240	4,398	4,452	4,578	4,403
赤字施設割合	%	44.0	43.3	35.4	28.8	23.5	35.2

⁵ 「2021年度（令和3年度）介護報酬改定に関するアンケート調査（前編）」
https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/211117_No007.pdf

「2021年度（令和3年度）介護報酬改定に関するアンケート調査（後編）」
https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/211208_No008.pdf

⁶ 「地域密着型特別養護老人ホームに関するアンケート調査結果」（https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/220107_No010.pdf）

(図表 6) 2020 年度 定員規模別 特別養護老人ホーム（ユニット型）の経営状況

指標名	単位	定員規模別					ユニット型全体
		29 人以下	30 人以上 60 人未満	60 人以上 80 人未満	80 人以上 100 人未満	100 人以上	
施設数	—	1,110	623	417	523	513	3,186
定員数(特養入所)	人	27.4	44.2	66.1	83.8	112.0	58.6
定員数(短期入所)	人	11.4	12.0	12.0	14.7	16.9	13.2
利用率(特養入所)	%	95.7	94.8	94.4	94.4	93.6	94.4
利用率(短期入所)	%	77.8	77.5	75.8	80.6	73.0	77.0
要介護度(特養入所)	—	3.97	3.95	3.93	3.88	3.82	3.89
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	14,381	14,380	14,375	14,423	14,594	14,453
利用者 10 人当たり従事者数	人	8.78	8.25	8.00	7.59	7.47	7.92
うち介護職員数	人	5.71	5.43	5.44	5.28	5.29	5.40
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,864	4,847	4,844	4,883	4,887	4,870
人件費率	%	64.7	63.3	63.6	61.7	61.7	62.7
経費率	%	23.9	24.7	24.9	24.9	24.4	24.5
サービス活動増減差額比率	%	3.5	4.8	4.3	6.0	6.6	5.3
経常収益対経常増減差額比率	%	2.6	4.2	3.7	5.3	5.9	4.6
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,870	4,027	4,174	4,278	4,399	4,179
赤字施設割合	%	36.9	27.9	30.0	21.6	19.7	29.0

2.2 黒字施設・赤字施設比較

赤字施設は入所・短期入所ともに黒字施設よりも利用率が低く、安定的な運営に必要なサービス活動収益を得られておらず、利用者確保に力点を置いた経営改善が必要

施設の黒字・赤字別の経営状況を確認すると、従来型・ユニット型ともに、黒字施設は赤字施設に比べ入所と短期入所の利用率および定員 1 人当たりサービス活動収益は高く、さらに従事者 1 人当たり人件費が低かった（図表 7、図表 8）。

また、利用率に差があることから、利用者 10 人当たり従事者数は赤字施設のほうが多くなっていた。そのため、赤字施設では人件費率が高く、サービス活動増減差額比率や経常増減差額比率に影響があったものと考えられる。

赤字施設においては利用率の改善が喫緊の課題であることに間違いはなく、生活相談員には入退所調整につながる業務に注力していただくほか、退所があった際に新規入居者の受入れ態勢をすぐに整えるためのオペレーション改善や待機リストの更新、空室日数の管理、さらには

地域のケアマネジャーとの連携など、今一度利用率改善につながる取組みについて洗い出しをしていただければと思う。

(図表 7) 2020 年度 黒字赤字別 特別養護老人ホーム（従来型）の経営状況

指標名	単位	従来型		
		黒字施設	赤字施設	差(黒字-赤字)
施設数	—	1,207	657	—
定員数(特養入所)	人	73.1	64.5	8.6
定員数(短期入所)	人	13.4	12.5	0.9
利用率(特養入所)	%	94.9	92.7	2.3
利用率(短期入所)	%	83.4	72.1	11.3
要介護度(特養入所)	-	3.99	3.99	▲ 0.00
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	12,263	12,269	▲ 7
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.41	7.17	▲ 0.76
うち介護職員数	人	4.04	4.41	▲ 0.36
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,180	4,024	156
人件費率	%	62.8	71.2	▲ 8.5
経費率	%	27.0	29.4	▲ 2.4
サービス活動増減差額比率	%	6.3	▲ 5.3	11.7
経常増減差額比率	%	6.7	▲ 5.1	11.7
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,380	4,448	▲ 68

(図表 8) 2020 年度 黒字赤字別 特別養護老人ホーム（ユニット型）の経営状況

指標名	単位	ユニット型		
		黒字施設	赤字施設	差(黒字-赤字)
施設数	—	2,263	923	—
定員数(特養入所)	人	61.2	52.4	8.8
定員数(短期入所)	人	13.6	12.5	1.1
利用率(特養入所)	%	95.2	92.2	3.1
利用率(短期入所)	%	80.4	68.1	12.3
要介護度(特養入所)	—	3.90	3.88	0.01
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	14,493	14,333	160
利用者 10 人当たり従事者数	人	7.70	8.58	▲ 0.88
うち介護職員数	人	5.28	5.76	▲ 0.48
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,943	4,662	281
人件費率	%	60.5	69.3	▲ 8.8
経費率	%	24.0	26.2	▲ 2.2
サービス活動増減差額比率	%	8.7	▲ 4.7	13.4
経常増減差額比率	%	8.0	▲ 5.6	13.6
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,160	4,229	▲ 69

2.3 同一施設の 3 か年度黒字赤字の割合

直近 3 か年度連続黒字施設の割合はユニット型は約 7 割であるが、従来型は約 4 割にとどまる。また、従来型の直近 3 か年度赤字施設の割合は 2 割を超えている

前節の黒字施設・赤字施設の比較においては、従来型・ユニット型ともに定員規模が 8 人以上異なっている点は留意する必要がある、図表 5・図表 6 のとおり定員規模が小さいほど赤字割合が高かったことを踏まえると、規模の違いによる特徴が出ていることも考えられる。

そこで本節では同一施設で黒字・赤字の状況を比較していくが、さらに言えば単年度の黒字・赤字は一過性の要因にも左右されることから、詳細にみるために 2018 年度から 2020 年度までの各年度にデータがあり紐づけができた同一施設について 3 か年の黒字・赤字の推移を確認したい。

(図表 9) 3 か年度同一施設 黒字赤字の状況

3 か年度の黒字・赤字	従来型 n=1,540	ユニット型 n=1,968
黒黒黒	39.2%	68.3%
黒黒赤	8.8%	4.9%
黒赤黒	4.4%	2.5%
黒赤赤	6.0%	3.2%
赤黒黒	9.6%	3.8%
赤黒赤	3.4%	2.0%
赤赤黒	7.2%	3.1%
赤赤赤	21.4%	12.1%
計	100.0%	100.0%

従来型において 3 か年度連続で黒字の施設は 4 割程度しかない一方、3 か年度連続赤字の施設は 2 割を超えており従来型は報酬の低さや、まとまった収益であるホテルコストが請求できないなかで厳しい経営環境にあることがあらためて確認できた（図表 9）。

一方、ユニット型においては、7 割程度の施設が 3 か年度連続黒字であり、従来型に比べれば安定的に運営できているとみられる。

2018 年度から 2020 年度までの 3 か年度は、前回改定の報酬単価が適用されている期間である。一方、今次改定は改定率自体はプラスだったとはいえ、得られる報酬をプラスにするためには、医療との連携などハードルが高い要件が求められる加算や L I F E へのデータ提出を要件とする加算を算定する必要がある。それを踏まえると、直近 3 か年度で 1 度も黒字になっていない施設においては、これまで以上に厳しい経営環境となることは想像に難くないといえるだろう。

そこで、次節では 2018 年度、2019 年度で連続赤字であったが 2020 年度に黒字となった施設（以下「収支改善グループ」という。）と、2018 年度、2019 年度で連続黒字であったが 2020 年度は赤字になった施設（以下「収支悪化グループ」という。）の経営状況を比較し、黒字・赤字

になった要因について考えてみたい。

2.4 同一施設の3か年度の経営状況からみる黒字・赤字の要因

黒字化した施設は利用率の改善とともに、利用者単価の上昇を図っており、赤字化した施設は定員規模に変化がないにもかかわらず従事者数と従事者1人当たり人件費が増加

従来型の収支改善グループと収支悪化グループを比較すると、やはりというべきか、入所の利用率は収支改善グループでは上がっているが、収支悪化グループでは下がっていた(図表10)。ここからも利用率が黒字・赤字の要因の1つであることは間違いなさそうである。

また、利用者単価自体はどちらも上がっているものの、収支悪化グループは利用率が低下していることから定員1人当たりサービス活動収益が減少している。

さらに、1施設当たりの従事者数については収支改善グループはほぼ横ばいなのに対し、収支悪化グループは入所利用率が低下しているにもかかわらず従事者数は増加しており、収益が伸び悩む中での新規の人材確保が人件費率の上昇につながったと考えられる。

従事者1人当たり人件費については、収支改善グループは対象の3か年度では大きな変化はなかったが、収支悪化グループは年々大きく増加しており、定員規模が一定であるにもかかわらず、人員配置や給与が右肩上がりとなり、コストの増大を招いたことも赤字になってしまった要因の1つであると考えられる。収支改善グループはそれとは逆に、コストコントロールを徹底し、利用率の上昇に努めたことにより黒字化したものとみられる。

全国的に介護人材が不足していることから、従事者負担軽減のための人員加配や、急な退職に備えての余剰人員の確保は理解できることであるが、安定的に収益を確保するためには人員配置に応じた利用率の維持が必要なことを念頭に置き、利用率低迷の原因発見とその解決にも力を入れていただければ幸いである。

続いて、ユニット型についてみてきたい。基本的な傾向は従来型と同様であるが、利用者単価自体は収支改善グループ、収支悪化グループどちらも上がっているものの、収支改善グループは2019年度の13,993円に対し、2020年度は14,416円と3%近く上昇させることができている(図表11)。

(図表10) 3か年度同一施設 特別養護老人ホーム(従来型)の経営状況

指標名	単位	従来型・収支改善グループ n=61			従来型・収支悪化グループ n=97		
		2018	2019	2020	2018	2019	2020
年度	—	2018	2019	2020	2018	2019	2020
定員数(特養入所)	人	64.3	65.0	65.1	73.5	73.7	73.3
利用率(特養入所)	%	93.5	93.2	95.6	95.4	94.0	93.3
要介護度(特養入所)	—	3.96	3.99	3.97	4.03	4.03	3.99
定員1人当たりサービス活動収益	千円	3,921	3,962	4,126	4,095	4,124	4,112
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	11,616	11,796	12,106	11,890	12,103	12,391
1施設当たり従事者数	人	45.6	46.2	45.9	51.2	51.2	52.2
うち介護職員	人	28.8	29.0	28.5	32.1	32.0	32.5
人件費率	%	69.3	69.2	65.3	64.5	65.5	68.9
経費率	%	30.7	30.3	28.1	27.4	27.4	29.1
減価償却率	%	4.4	4.7	4.3	4.1	4.2	4.4
サービス活動増減差額比率	%	▲4.5	▲4.4	2.2	4.0	2.9	▲2.5
経常収益対経常増減差額比率	%	▲4.1	▲4.0	2.5	4.1	3.9	▲2.4
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	6,402	6,465	6,790	6,764	6,810	6,631
従事者1人当たり人件費	千円	4,435	4,472	4,436	4,365	4,457	4,570

(図表 11) 3 か年度同一施設 特別養護老人ホーム（ユニット型）の経営状況

指標名	単位	ユニット型・収支改善グループ n=111			ユニット型・収支悪化グループ n=136		
		2018	2019	2020	2018	2019	2020
年度	—	2018	2019	2020	2018	2019	2020
定員数(特養入所)	人	53.5	53.6	53.9 ↗	56.8	56.9	57.2 ↗
利用率(特養入所)	%	90.0	92.4	94.7 ↗	95.5	95.1	92.5 ↘
要介護度(特養入所)	—	3.91	3.91	3.91 →	3.87	3.90	3.89 →
定員 1 人当たりサービス活動 収益	千円	4,411	4,616	4,863 ↗	4,757	4,793	4,669 ↘
利用者 1 人 1 日当たりサー ビス活動収益	円	13,741	13,993	14,416 ↗	13,943	14,087	14,296 ↗
1 施設当たり従事者数	人	44.4	44.6	44.4 →	48.3	48.6	49.3 ↗
うち介護職員	人	30.3	30.7	30.7 →	33.1	32.9	33.7 ↗
人件費率	%	67.3	66.0	62.0 ↘	62.2	63.3	68.2 ↗
経費率	%	28.0	27.6	26.2 ↘	24.6	24.9	26.8 ↗
減価償却率	%	9.7	9.0	7.9 ↘	6.9	6.8	7.0 ↗
サービス活動増減差額比率	%	▲ 5.2	▲ 2.7	3.9 ↗	6.1	4.8	▲ 2.4 ↘
経常収益対経常増減差額比率	%	▲ 6.4	▲ 3.8	3.1 ↗	5.2	3.9	▲ 3.1 ↘
従事者 1 人当たりサービス活 動収益	千円	5,914	6,179	6,580 ↗	6,417	6,435	6,216 ↘
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,983	4,076	4,079 ↗	3,988	4,077	4,241 ↗

一方、収支悪化グループは利用者単価の上昇は 1.5%程度にとどまっている。対象の 3 か年度で要介護度に大きな変化がなかったことから、収支改善グループは加算の算定による利用者単価の改善について、収支悪化グループよりも取組んでいたものと考えられる。

さらに収支改善グループの定員 1 人当たりサービス活動収益は 2018 年度に比べ約 10.2%、2019 年度に比べ約 5.4%上昇しており、人員の増加もなかったことから、相対的に人件費率は大きく低下していた。

3 新型コロナウイルス感染症の経営への影響

3.1 影響有りとは回答した施設の経営状況

約 4 割の施設が新型コロナウイルス感染症による経営への影響があったと回答。とくに入所・短期入所の利用率の低さが顕著

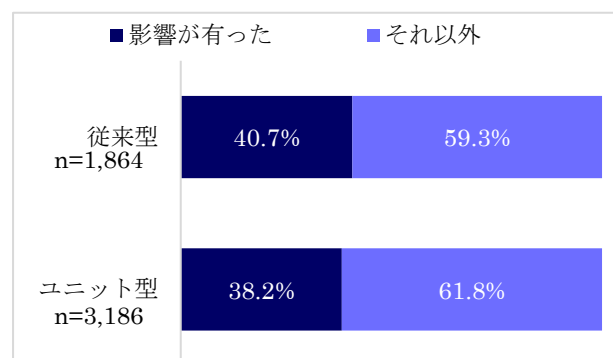
2020 年度決算に係る調査においてはコロナによる特養の経営への影響があったのかを聞いていることから、最後にその回答結果による経営状況の違いについて確認したい。なお、「経営への影響」には主に利用者の減少、営業自粛、自治体からの休業要請などが含まれているほか、

本調査に回答した施設担当者等の主観による意見が反映されている可能性があることに留意されたい。

図表 2 でみたとおり、同一施設比較においては短期入所の利用率の低下はみられたものの、経常増減差額比率はほぼ横ばいであり、全体ではコロナの影響は限定的であったとみられるところである。

しかし、コロナの影響の有無について確認すると、従来型、ユニット型ともに約 4 割の施設が「影響があった」と回答している(図表 12)。そのため全体では横ばいでも、コロナの影響が

(図表 12) 新型コロナウイルス感染症による経営への影響があったと回答した施設の割合



有った施設では経営状況が悪化し、それ以外の施設では経営状況が横ばいか、または改善した可能性がある。そこで影響が有ったと回答した施設とそれ以外の施設の経営状況を比較したところ、複数の指標で差がみられた（図表 13）

入所と短期入所の利用率については、従来型・ユニット型ともに影響ありと回答した施設のほうが低かった。また、利用者 10 人当たり従事者数は影響ありと回答した施設のほうが多かったが、これは利用率が低下したものの、従事者の実数に大きな変化がなかったためであると考えられる。その他の指標では大きな差がみられなかったことから、利用率の差がサービス活動増減差額比率や経常増減差額比率の差として表れ、赤字施設割合も 8 ポイント以上の差がついたものと考えられる。

さらに、これまで本稿では定員規模が大きいほど経営が安定するということを述べてきたが、コロナの経営への影響が有ると回答した施設のほうが定員規模が大きいにもかかわらず、経営状況は悪いという点に注目したい。原因については憶測の域を出ないが、影響が有るとい

回答をした施設には、都市部の施設が多く含まれていることが要因とみられる（末尾文末脚注 i）。コロナの流行地域は主に都市部であったが、待機者が多い都市部では比較的大きい規模の特養の整備例がある。図表 5、図表 6 においても大規模施設のほうが従事者 1 人当たり人件費が高くなっていることが確認できる。

3.2 同一施設の経年比較による新型コロナウイルス感染症の影響の確認

影響が有ったと回答した施設を経年比較すると利用率の低下のほか従事者数の増加による人件費負担の増加などにより赤字施設が増えていた

さらに詳しく状況を確認するため、経営にコロナの影響が有ったと回答した施設のうち 2019 年度・2020 年度の各年度にデータがあり紐づけができた施設についてみていきたい。

これまでみてきたのと同様に、入所と短期入所の利用率はともに 2020 年度は低下していた（図表 14）。この事実をもって経営への影響が有ったと回答した施設が多いものであると思わ

（図表 13）新型コロナウイルス感染症の特別養護老人ホームの経営への影響比較

指標名	単位	従来型			ユニット型		
		影響あり	それ以外	差（影響あり - それ以外）	影響あり	それ以外	差（影響あり - それ以外）
施設数	—	759	1,105	—	1,218	1,968	—
定員数(特養入所)	人	74.7	66.8	7.8	64.9	54.8	10.1
定員数(短期入所)	人	12.5	13.5	▲ 1.0	13.7	12.9	0.8
利用率(特養入所)	%	93.0	95.1	▲ 2.1	93.4	95.2	▲ 1.8
利用率(短期入所)	%	76.4	81.7	▲ 5.3	73.1	80.1	▲ 7.0
要介護度(特養入所)	—	3.99	3.99	▲ 0.00	3.89	3.90	▲ 0.00
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	12,416	12,154	262	14,597	14,349	248
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.71	6.61	0.10	8.01	7.85	0.15
うち介護職員数	人	4.20	4.13	0.07	5.48	5.35	0.13
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,123	4,134	▲ 11	4,842	4,890	▲ 48
人件費率	%	66.1	65.0	1.1	63.6	62.1	1.5
経費率	%	28.1	27.5	0.6	24.9	24.3	0.6
サービス活動増減差額比率	%	1.7	3.3	▲ 1.6	4.2	6.2	▲ 2.0
経常増減差額比率	%	2.0	3.6	▲ 1.6	3.5	5.4	▲ 1.9
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,461	4,361	100	4,231	4,140	91
赤字施設割合	%	40.2	31.9	8.3	34.1	25.8	8.3

(図表 14) 新型コロナウイルスの影響があったと回答した同一施設の経営状況の推移

指標名	単位	従来型 n=610			ユニット型 n=1,024		
		2019年度	2020年度	差(2020-2019)	2019年度	2020年度	差(2020-2019)
定員数(特養入所)	人	74.4	74.6	0.3	64.7	64.8	0.2
定員数(短期入所)	人	12.7	12.6	▲ 0.1	13.6	13.6	0.1
利用率(特養入所)	%	93.7	93.2	▲ 0.6	94.0	93.8	▲ 0.1
利用率(短期入所)	%	85.0	76.9	▲ 8.0	79.9	74.1	▲ 5.8
要介護度(特養入所)	—	3.99	3.99	▲ 0.01	3.89	3.90	0.00
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	12,067	12,383	316	14,288	14,596	308
1施設当たり従事者数	人	51.5	52.0	0.5	53.5	54.1	0.6
うち介護職員数	人	32.3	32.6	0.3	36.6	37.1	0.5
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,091	4,120	29	4,824	4,869	45
人件費率	%	65.4	66.0	0.6	62.7	63.5	0.8
経費率	%	28.3	28.1	▲ 0.2	24.6	24.7	0.1
サービス活動増減差額比率	%	2.2	1.7	▲ 0.5	5.2	4.6	▲ 0.6
経常増減差額比率	%	2.6	2.1	▲ 0.5	4.3	3.9	▲ 0.4
従事者1人当たり人件費	千円	4,418	4,465	48	4,173	4,234	62
赤字施設割合	%	33.3	39.5	6.2	29.9	32.4	2.5

れるが、ほかにも1施設当たり従事者数が若干ではあるが伸びており、発熱した職員に代わる人員の確保などで職員を新たに雇用した可能性がある。これも人件費増加の要因として考えられる。

特養全体で見れば図表1や図表2のように利益率や赤字割合の低下は限定的であるが、少ない施設が利用率の低下や感染予防のための人件費増加に直面しており、引き続きコロナ禍において、特養を含めた介護施設等への財政的支援は続けていくことが求められるだろう。

おわりに

本稿では、2020年度の特養の経営状況について、経年比較のほか規模別、黒字・赤字別など様々な角度から見てきたが、いずれの切り口でも利用率の差は経営に影響することが明らかである。以前に比べ高齢者の住まいの選択肢が増えたことや、高齢者人口すらピークアウトする地域も増加していくなかで、ますます利用者の確保が経営安定化のカギとなると思われる。

最後になるが、コロナ禍の多忙ななか2020年度決算に係る事業報告に協力いただいた方々に感謝を申し上げます。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

〈本件に関するお問合せ〉

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

ⁱ 新型コロナウイルスの影響があると回答した施設の割合（都道府県別）

